**声明　「戦争国家づくり」の新たな段階に踏み込む、憲法破壊の2＋2合意に抗議する**

日米両政府は7月28日、外務・防衛担当閣僚による安全保障協議委員会（2プラス2）と、米国が核を含む戦力で日本防衛に関与する「拡大抑止」に関する初の閣僚会合を東京都内で開催した。これらは2024年4月10日の「日米首脳共同声明」で表明された米国と日本国の「グローバル・パートナーシップ」を具体化し、日米同盟を一層強化して日米軍事一体化と日本の戦争国家づくりを進めるものである。

2＋2の共同発表文書では、横田基地に置かれる在日米軍司令部について「統合軍司令部として再構成」し、来年3月に創設される陸海空を束ねる自衛隊の「統合作戦司令部」の「重要なカウンターパート」だと位置付けている。

　今後、焦点となるのが日米の指揮統制関係であり、間違いなく、自衛隊は装備・情報両面で圧倒的に優位な米軍の指揮下に組み込まれる可能性は高くなる。在日米軍に戦争指揮権が付与されることは在日米軍の軍権拡大となり、米国の戦争への参戦を拒むことが困難になるなど、日本国の国家の主権に関わる極めて重大な動きである。まさに「戦争国家づくり」の新たな段階に踏み込み、憲法を破壊し、9条を蹂躙するものであり、厳しく抗議する。

　また、共同文書はＦ３５ステルス戦闘機で使用する中距離空対空ミサイル（ＡＭＲＡＡＭ）や、地対空誘導弾パトリオット（ＰＡＣ３）の生産能力を拡大するため、共同生産体制の強化を表明。米国はＰＡＣ３をウクライナや、パレスチナ自治区ガザで大規模虐殺を続けているイスラエルへ供給しているため、在庫が枯渇しており、その穴埋めが狙いである。殺傷兵器の輸出に道を開いた現行の防衛装備移転三原則でも禁止されている、紛争当事国への輸出につながるものであり、断固反対するものである。

　さらに、昨年12月に沖縄で起きた少女暴行事件など全国で起きた米軍関係者による性犯罪の隠ぺいを巡り、「適時の情報の共有のために継続的に2国間で調整していくことの重要性」を強調したが、謝罪は一切示されない。米軍犯罪は基地あるがゆえに発生するもので、基地強化と米軍による犯罪の減少は相反する。日米両政府の無反省ぶりを厳しく糾弾する。

　さらに両政府は2プラス2と同日、初めて開催した「拡大抑止」に関する閣僚会合では、核戦力を強化する中国などを名指し、米国の核政策や核態勢について閣僚級の議論を継続することを確認した。これは、米国の核の傘のもとで同盟を強化しようとするものであり、核兵器使用の危機を高めるものであり、到底許されるものではない。

今回の2プラス2と「拡大抑止」閣僚会合の合意は、憲法の平和主義を真っ向から踏みにじり、「日本防衛」とは無縁の対米追随の核兵器使用を前提とした侵略戦争への道の推進であり、平和といのち、くらしを脅かすものである。広島・長崎の被爆の日を目前にした二つの会合に強く抗議するとともに、ただちに撤回するよう求める。

　今日、米国と一体の戦争に国民を動員するために必要となる改憲策動が激しさを増している。改憲と大軍拡と「戦争国家づくり」をやめさせるために声を上げ続けるとともに、こうした危険な道に突き進む岸田自公政権を退場させるために多くの市民とともに奮闘する決意である。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　2024年8月2日

憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

〒101-0051千代田区神田神保町2-3２金子ビル103

℡03-3261-9007　fax03-3261-5453　ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ:mail@kenpoukaigi.gr.jp